

慰安婦への補償

積極対応が必要

会社員 藤原 篤 59
(東京都北区)

政府は、第二次大戦中の従軍慰安婦問題の最終報告書を発表し、旧日本軍が関与した強制連行を公式に認めるとともに、謝罪の意を表明した。調査の結果は当然のことと思うが、戦後既に半世紀近くが過ぎようとしていることを考えると、むしろ遅きに失した感がある。

冷戦の終結とともに、世界情勢の変化はめまぐるしく、日本のアジア・太平洋地域での役割も増大しつつある。国連安保理への常任理事国入りを果たさんとすればなおさら、近隣諸国に過去に与えた大きな過ちに對して謝罪するのは当然である。

さらに、これらの国々との関係をより発展させるためには、従軍慰安婦への物

質的な面での補償を具体化させる必要がある。

既に、賠償請求が出されているにもかかわらず、日本国籍でないからと拒否される例があると聞くが、これは理不尽だ。政府は、賠償問題にも積極的に取り組むべきである。

慰安婦へ直接

補償が必要

米紙社説

【ニューヨーク8日山岡邦彦】米紙ニューヨーク・タイムズは8日、「慰安されたい過去」と題した社説を掲載、宮沢政権が従軍慰安婦問題への責任を日本政府として認めたことを受け、「次の政権はもっと踏み込まなければならない。より率直な言い方をすべきだし、日本軍国主義の犠牲者たちに直接の補償をすべきだ」と主張した。

従軍慰安婦犠牲者に

新政府は直接補償を

米紙が社説で訴え

【ニューヨーク8日共同】ハ日付の米紙ニューヨーク・タイムズは「日本の不愉快な過去」と題した社説で、旧日本軍の従軍慰安婦問題を取り上げ、宮沢政権が日本政府の責任を認める報告を発表したことを「歓迎すべき前進」と二重評価しながら

も、新政権はもっと率直な表現でこの問題に對処し、犠牲となつた女性たちに直接補償すべきだと述べた。

社説は、日本の新しい世代の指導者たちが戦後の外交面での制約を取り除いて、再び積極外交に転ずるよう主張していると指摘。さらに「戦後、半世紀近くたち、日本がアジアや世界で再び積極的役割を果たすのは結構だ。しかし日本はまず、長い間沈黙を守ってきた過去の口にできないような犯罪行為に對して、正面から堂々と立ち向かわなくてはならない」としている。

監視カメラの死角に入つて、バッグに入れた」と説明している。

テブは一本三三三円で、三十本を限定販売。先月末から店先にポスターを張り出し、販売を予告していた。

こうした動きに、福岡地方公務局平支局などは「人権侵害に当たる」と販売中止を求めたが、書店側は「人権についても考えたが、生活権を守ることも大切。万引きがなくなるまで毎月出していく」との姿勢だ。

戸田修・福岡県青少年婦人課長は「万引きは悪いことには違いないが、テブの販売は健全育成という点から好ましくない。人権上からも問題だ。業務局など関係機関と話し合つて、販売中止を説得していく」と話している。